



# かのや

第51号

平成30年10月26日発行

# 市議会だより

発行/鹿児島県鹿屋市議会

編集/議会報委員会



秋の全国交通安全運動の始まりに先立ち出発式が開催されました。

## 《目次》

9月定例会議案審議	2P～3P
その他の上程議案・採決結果	3P
一般質問	4P～12P
委員会活動	12P～15P
第三次鹿屋市議会改革特別委員会	16P
市議会からのお知らせ	16P

## 9月定例会

平成30年9月定例会は9月7日から10月1日までの25日間の会期で開催しました。

今定例会に付議された案件は、21件(うち報告4件)で、そのうち平成30年度一般会計補正予算(第3号)議案など10件を原案可決・承認・適任と認め、平成29年度鹿屋市一般会計決算の認定議案など7件を関係委員会に付託し、閉会中の継続審査事件としました。



# 平成30年度一般会計補正予算(第3号)原案可決

## 一般会計予算総額517億2千961万4千円



### 9月定例会

#### 補正予算関係

▽平成30年度鹿屋市一般会計補正予算(第2号)の専決処分の承認について  
(全会一致承認)

台風7号及びその後の大雨等による災害の復旧に要する経費を緊急に措置するため専決処分したもの

▽平成30年度鹿屋市一般会計補正予算(第3号)  
(全会一致可決)

国県補助の採択を受けた事業及び事業進捗上、予算措置が必要な事業を補正するもの

▽平成30年度鹿屋市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)  
(全会一致可決)



平成30年度 一般会計補正予算額			
◎一般会計補正予算(第2号)			
予算額 504億6千100万円	+	今回補正額 6千70万円	= 予算総額 505億2千170万円
◎一般会計補正予算(第3号)			
予算額 505億2千170万円	+	今回補正額 12億791万4千円	= 予算総額 517億2千961万4千円

#### ◎主な事務事業

○**私有林整備支援事業**  
県の森林整備地域活動支援交付金を活用し、木材の供給や災害の防止、地球温暖化の抑制など、本来森林が持つ多面的な機能の発揮を目的とした間伐を効果的に推進するため、森林所有者との境界確定や樹種の調査、作業道路の改良などを行うための経費  
140万円

○**畜産クラスター事業**  
国の平成29年度事業補正予算2次募集により採択見込みとなった市内の畜産経営体に対して、酪農に係る発酵飼料調製貯蔵施設の整備に要する経費の一部を助成し、畜産収益力の向上と生産基盤の拡大、強化を図るための経費  
108万円



○**小中学校空調化推進事業**

近年の夏場の気温上昇による全国的な熱中症事故の広がりを受け、児童生徒の安全と健康を守り、良好な教育環境を確保するため、空調設備工事の設計を行うための経費

967万4千円

○**北部学校給食センター施設整備事業**

平成33年9月の供用開始に向けて、平成31年度以降の実施設計や建築工事に先立ち、調理ラインに設置する厨房機器を今年度中に選定する必要があり、ことから、厨房機器購入経費に係る債務負担行為の期間及び限度額を設定するもの

3億9千50万円

閉会中の継続調査

文教福祉委員会

▽平成29年度鹿屋市国民健康保険事業特別会計決算の認定について

▽平成29年度鹿屋市後期高齢者医療特別会計決算の認定について

▽平成29年度鹿屋市介護保険事業特別会計決算の認定について

市民環境委員会

▽平成29年度鹿屋市公共下水道事業特別会計決算の認定について

▽平成29年度鹿屋市下水道特別会計決算の認定について

▽平成29年度鹿屋市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

決算委員会

▽平成29年度鹿屋市一般会計決算の認定について

意見書

(否決としたもの)

▽日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書(案)

※意見書(案)の記名投票結果

議員名	件名																											
	柴立豊子	岩松近俊	中馬美樹郎	近藤善光	佐々木茂己	繁昌誠吾	伊野幸二	原田靖	米永淳子	吉岡鳴人	田辺水哉	新保秀美	西園美恵子	福田伸作	福崎和士	市来洋志	時吉茂治	別府込初男	梶原正憲	松本辰二	東秀哉	児玉美環子	岡元浩一	今村光春	永山勇人	下本地隆	花牟礼薫	
日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書(案)	賛成	○	○				○	○	○		○				欠席		○	○										
	反対	○		○	○	○				○	○		○	○		○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○

9月定例会 その他の上程議案・採決結果

議案名	概要	結果
鹿屋市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	厚生労働省令の一部改正により、鹿屋市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正を行うもの	全会一致可決
鹿屋市工業開発等促進条例の一部改正について	地域再生法の一部改正により、企業が本社機能に移転した場合の固定資産税の特別措置を講ずるため所要の改正を行うもの	全会一致可決
財産(物品)の取得について	消防ポンプ自動車の取得について、鹿屋市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を得るもの	全会一致可決

# 一般質問

9月定例会では、21人の議員から市政全般に関する一般質問が行われました。  
紙面の都合により質問・答弁を要約して掲載していますので、詳細な内容については鹿屋市議会会議録若しくは市議会ホームページをご覧ください。

- ①松本 辰二    ②田辺 水哉    ③別府込初男    ④東 秀哉    ⑤伊野 幸二
- ⑥新保 秀美    ⑦柴立 豊子    ⑧原田 靖    ⑨今村 光春    ⑩時吉 茂治
- ⑪岩松 近俊    ⑫吉岡 鳴人    ⑬近藤 善光    ⑭福田 伸作    ⑮花牟礼 薫
- ⑯永山 勇人    ⑰西蘭美恵子    ⑱児玉美環子    ⑲米永 淳子    ⑳岡元 浩一
- ㉑繁昌 誠吾



① 松本 辰二 議員 (政伸クラブ)

### 補助金の在り方について

**問** 公益上の必要性について示されたい。

また、交付対象について近年の状況を示されたい。

**答** 補助金交付に当たっては、鹿屋市補助金交付等に関する基本指針並びに補助金交付に係る基準を定めており、これらに沿って実施される事業が市の行政目的の達成に資するかといった視点で公益性を判断している。

また、近年の補助金交付の状況は、平成25年度は約17億7千万円、平成26年度は約23億6千万円、平成27年度は約23億円、平成28年度は約24億4千万円、平成29年度は約51億8千万円となっている。

近年の特徴については、福祉分野で臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金などの国の政策の影響による伸びが大きくなっている。

### ふるさと納税について

**問** 今後の更なる進展に向けての方策を立てるべきと思うが、どう考えるか。

**答** 本市では、産業振興や地域の活性化を図るとともに、全国に鹿屋市の魅力を発信し、認知度を向上することを目的とした取組を進めているところである。昨年度の取組では、地元出身アーティストのC&Kとのふるさと納税を活用した共同企画がマスコミに大きく取り上げられ本市の認知度アップに貢献している。

また、今年度はさらに、ふるさと納税に係るWEB広告や動画CMの配信、東京モノレール浜松町駅にPR看板の設置、鹿屋市ふるさと納税特設サイトのリニューアルなど新たな取組を進めている。今後、ファンの定着を図るとともに、魅力ある特産品づくりと情報発信を行い、新たなファン獲得と寄附額の増を図ってまいりたい。

(その他の質問項目)  
・教育行政について



② 田辺 水哉 議員 (政経クラブ)

### 上水道整備計画について

**問** 上水道未整備地域において、上水道の整備や給水設備などを設置できないか。

また、自宅までの配管工事に係る整備費用に補助金支給などは考えられないか。

**答** 上水道未整備地域を上水道の給水区域に取り込むためには、国への変更認可申請が必要となり、変更認可申請には、住民の要望や費用対効果など、様々な観点から総合的に検討する必要がある。

また、一部区域のみの変更申請は厳しく、給水設備の設置についても、上水道事業での対応は厳しいものと思われる。  
配管工事費用については、原則として水道使用者が全て負担することとなっていることから、補助金の支給はできないことをご理解いただきたい。

公共交通手段について

問 くるりんバスで高齢化率の高い町内会などを巡回する路線の整備ができないか。

答 現在の運行地域以外の交通不便地域に居住する高齢者の移動手段の確保については、くるりんバスや乗合タクシーの新たな地域での導入について、地域住民等と協議・検討を行っており、これまでも地域住民や利用者の要望等を踏まえながらルートやダイヤの見直しを随時行っている。

また、導入地域の選定については、既存路線バスと利用者が競合しない地域が前提となることや、複数の地域からの要望もあることから、地域住民や利用者の移動ニーズ、周辺を運行する路線バスの利用状況等を総合的に勘案して選定したい。

また、運行に当たっては、路線バスとの調整、車両や運転士の確保など、解決すべき課題が多数あることから、今後、バス事業者やタクシー事業者、関係機関等と十分に協議・検討してまいりたい。



別府込初男 議員 (政経クラブ)

上水道事業について

問 水源の確保や水源地周辺の涵養林及び施設の安全対策は万全か。

また、水道の漏水や破損による地盤沈下や陥没事故に対する本市の対策は万全か。

答 これまで涵養保安林を約23ha取得し、水源の保護に努めており、水源地及び水道施設をすべてフェンスで囲み、安全対策に努めている。

地盤沈下等に対する対策については、重要な管路を優先的に耐震性能を備えた管に整備しており、漏水調査については、市内を大きく6つに分けて毎年実施している。

また、配水及び送水管理の集中監視体制をとっており、漏水の早期発見と未然防止に努め、突発的な漏水事故については、業務委託により、昼夜を問わず修繕等の対応ができるよう体制を整えている。

農業生産法人 有限会社いずみ商事について

問 市が施設運営を安定稼働するために事業者へ業務委託することになっているが、進捗状況を示されたい。

答 施設については、担保権の抹消や差押え債権の解除を踏まえ、3月27日に土地や建物、機械等を本市が取得し、現在は施設・設備の修繕を行っており、公募型プロポーザルによって運営者を決定することとしている。

また、原料供給や製品の販路等の確保については、委託業者が決定した段階で、酒造会社や運送会社、関係機関等で組織する運営協議会を設置し、その協議会で協議しながら取り組むこととしている。

いずれにしても、施設の再稼働については、長年の課題であり、国とも協議を重ねながら本年中の再稼働に向けた取組を進めているところである。

(その他の質問項目)  
・ポリ塩化ビフェニル(PCB)について



東 秀哉 議員 (政伸クラブ)

RESAS(地域経済分析システム)について

問 RESAS分析による本市の課題と施策について述べられたい。

また、利用促進を図るべきであるが、どうか。

答 本市においては、働き手と将来的な働き手である生産年齢・年少人口の減少が予測されることなど、課題や特性を把握することができ、施策を行う上での裏付けデータとして活用することができ。

また、これまで職員向けの研修会を開催し、職員の基礎知識の修得に向けた取組を行っており、今年度は、市内の各高校において、本市の現状や取組などの説明と併せてシステムの紹介を実施したところであり、今後、団体等からの要望があれば、出前講座を実施するなど、利活用を支援してまいりたい。

(その他の質問項目)  
・日本版DMOについて

子どもの高額療養費の自己負担金軽減について

問 市独自で限度額を設定し、超過部分は現物給付とする等の窓口負担軽減化は考えられないか。

答 県内すべての市町村で住民税非課税世帯の未就学児の医療費助成については、窓口負担のない現物給付に移行するため、現在準備を進めている。

また、市独自で限度額を設定し、超過部分を現物給付とすることについては、医療機関の窓口での混乱などが予想されることから、現時点においては導入を考えていない。



⑤  
伊野 幸二  
議員  
(未来かのや)

安全・安心なまちづくりに  
ついて

**問** 基地周辺以外の町内会の防犯灯LED化整備促進をどのように考えているか。

また、防犯カメラの設置について考えを示されたい。

**答** 基地周辺町内会以外の防犯灯LED化整備について、設置に対する補助を平成30年度は、平成29年度の90万円から180万円に倍増させ、LEDへの取り替えも含めた補助を、これまでの1町内会当たり2灯から3灯までできるようにし、合併した町内会に対しても補助対象の増設の検討など防犯協会とも協議しながら進めている。

また、防犯カメラの設置については、維持経費や画像の管理等もあることから、今後要望のある事業主体等と協議を行ってまいりたい。

建設行政について

**問** 年度末工期の通年化等についての考えを示されたい。

また、完成図書等の書類作成の簡素化について、電子納品等を導入すべきと考えるがどうか。

**答** 本市の取組としては、平成29年度から平成30年度にかけて繰越制度を活用し、平成30年1月から余裕期間制度の導入実施など、執行時期の平準化に向け、取組を実施している。今後は、債務負担行為の活用や早期発注の推進などにより、執行時期の平準化に努めてまいりたい。

また、電子納品の導入については、ペーパーレス化、書類保管スペースの削減、データの利活用による業務の効率化などにつながることから、これまで県との連携を図りながら、協議調整を行ってきたところであり、今後も鹿児島県電子納品ガイドラインに基づき、各発注課との協議調整を行いながら、段階的に導入してまいりたい。



⑥  
新保 秀美  
議員  
(政伸クラブ)

鹿屋市地域コミュニティ協議会推進計画について

**問** 現計画の現在の進捗状況と、その実績についてどう考えるか。

また、行政主導で全地域へ展開すべきではないか。

**答** 地域コミュニティ協議会は、現在、吾平と高限の2地区に設置されているが、コミュニティ協議会の必要性を、各地区に浸透させることに時間を要していることが、広域的な広がりにつながらなかった原因と考えられる。

また、行政主導による市内全域への展開については、地域住民の全体にコミュニティ協議会が理解されているか、などの課題も考えられるところであり、今後も協議会の趣旨や目的を地域の方々へ説明しながら、理解が得られた地域への協議会設置を進めてまいりたい。

学校の安全・危機管理について

**問** ブロック塀等の安全点検等状況調査の結果と対策状況を示されたい。

また、学校の危機管理マニュアルには、集団下校時に、学校連絡メールの利用は記されているか。

**答** 危険ブロック塀は8校10箇所中、6箇所は撤去完了であり、残りの鶴峰小、高限中、吾平中、鹿屋女子高の4箇所は、ロープを張るなどの安全対策を講じており、年度内には撤去完了予定である。

また、学校連絡メールについては、危機管理マニュアルに具体的な連絡方法についての記載はないが、各学校において別に定めている。

今後、学校連絡メールの活用及び登録者数が増えるよう関係機関との連携を密にするなど児童生徒の一層の安全確保に努めてまいりたい。

(その他の質問項目)

・ホームページ、ICT(情報通信技術)機器の利用について



⑦  
柴立 豊子  
議員  
(日本共産党)

住民のための国民健康保険制度について

**問** 均等割によって多子世帯の負担が大きくなるが、負担軽減をどう図っていくのか。

また、国保税をこれまで以上に上げないために、法定外繰入れが今後必要と考えるが、どうか。

**答** 均等割の負担軽減については、均等割及び平等割において、世帯の所得階層に応じた軽減措置が適用されており、多子世帯における均等割負担軽減については、今後、税率改正と合わせて検討してまいりたい。

また、法定外繰入れについては、鹿児島県国民健康保険運営方針等を踏まえ、独立採算による運営を行えるよう、医療費の適正化や国保税の収納率向上の取組を行い、国保制度の継続的かつ安定的な運営を目指してまいりたい。

上祇川地区の環境汚染について

問 鶏糞の処理について設置認可はどのように行われてきたのか。

また、地域住民への説明会を開催し、同意を得たのか。さらに、今後の対応策を示されたい。

答 産業廃棄物は県の所管業務であり、その処理施設を設置するためには県に設置許可を申請し、その過程で市の関係課へ許可に付する意見の確認が行われる。

当該事業者の場合は、自ら処理を行うため、産業廃棄物の処理に該当しないことから、住民説明会は行われていない。

今後の対応策については、市において改めて放流水の採水を行い、検査機関へ水質検査を依頼しているところであり、これらの結果を踏まえ適切な処置・指導を講じてまいりたい。

(その他の質問項目)

- ・ 全ての小・中学校における空調設備の設置について
- ・ 地域防災について



原田 靖 議員 (未来かのや)

農業政策について

問 肝属中部地区畑地かんがいについて、進捗状況はどのようになっているか。

また、今後、足腰の強い農業経営の確立による所得の増大のためにどのように取り組んでいくか。

答 平成29年度末の進捗状況については、国営事業が約97%で、平成31年度完成予定であり、附帯県営事業は実地地区の進捗状況が48%で、平成37年度以降の完成予定となっている。

今後は、新規就農者や担い手の確保・育成、農地の集積・集約等に取り組むとともに、さつまいもを柱とした輪作作物の推進を図るなど、引き続き、かのや農業・農村戦略ビジョンに基づき、諸施策を着実に推進し、農家所得の向上に努めてまいりたい。

文化振興について

問 図書館・文化会館・中央公民館に至る通路などを、障がい者や高齢者にやさしいバリアフリーの観点から見直す考えはないか。

答 現在、高齢者や障がい者等へ配慮した管理・運営のため、各施設に専用駐車場を計8台分確保し、スロープの設置や椅子用の観覧席を確保するなど、一定の配慮を行っている。

また、高齢者や障がい者等の送迎については、一方通行にしたり、案内板を増設するなど、利用者の安全性を確保し、使い勝手が良くなるよう改善を図ってまいりたい。

そのほか、歩道や外灯など、施設周辺の改善についても、関係部署と連携を図りながら、さらにより良い環境となるよう、利用者の安全面や利便性に配慮した改善・工夫の取組を検討してまいりたい。

(その他の質問項目)

- ・ 人口減少社会における地方行政の在り方について
- ・ 教育行政について



今村 光春 議員 (会派 創生)

大隅広域観光の推進について

問 肝付町内之浦から佐多岬までの間を利用し、日本磯釣り大会を企画する考えはないか。

答 磯釣り大会は、三方を海に囲まれている大隅半島にふさわしいレジャーであることから、域内においては、毎年のように、自治体等が主催する釣り大会が開催され、また、過去には佐多岬周辺で九州を標榜した磯釣り大会も開催されている。

大隅地域での釣り大会は、体験・着地型プログラムとしての可能性を有していることから、観光資源として磨き上げ、新たな観光商品としての造成について関係町と協議・検討してまいりたい。

グラウンド・ゴルフ場の整備について

問 串良平和公園周辺にグラウンド・ゴルフ場を整備できないか。

答 現在、串良平和公園の周辺にグラウンド・ゴルフ場を整備する計画はないが、串良平和公園のスポーツ施設整備については、鹿屋市スポーツ関係施設再配置計画に基づき、屋内練習場の建設及び野球場の改修を行った。

また、2020年のかごしま国体開催及び大会等の同時開催に伴う駐車場不足の解消に向け、昨年度取得した土地を現在、芝による駐車場として整備を行っており、整備後の駐車場利用がないときの活用については、グラウンド・ゴルフを含め地域の方の健康づくりや地域のイベント等に利用していただけるよう考えている。

しかしながら、特定の競技団体による日常的な専用利用がないように、利用条件等について、今後、利用団体や指定管理者と協議を行い、有効利用を図ってまいりたい。

(その他の質問項目)

- ・ 海釣り公園について



時吉 茂治 議員 (無所属)

公務員の定年延長と働き方改革について

公務員の定年を65歳へ引き上げる法案が成立した場合、人件費の増大が懸念されるが、どのように考えているのか。

また、平成31年3月の定年退職予定職員数、平均給与と平均人件費を示されたい。

2020年4月から非正規職員に会計年度任用職員制度が導入され、期末手当や諸手当等の支給が可能になるが、職員の給与水準はこれで良いのか。

また、民間に委託するなど行政のスリム化についてどう考えているのか。

平成26年度から、再任用職員の任用が義務付けられ、本市においても再任用職員数の増加に対応していくために、再任用短時間勤務制度の活用等により、総人件費の抑

制と職員の年齢構成のバランスを取るよう努めているところである。

平成31年3月に定年退職を予定している職員数は、24名で、年間における平均給与額は約730万円であり、平均人件費は約1千万円となっている。

2020年4月から新たに会計年度任用職員制度がスタートすることとなり、臨時・非常勤職員が担う職務内容や勤務時間等に応じて、給与など勤務条件等の見直しが必要となる。本市としては職種や職務内容、職責等に対応した給与体系等の整備や、職員の年齢構成にも留意した効率的で活力ある組織体制の構築などを基本として、適切に対応してまいりたい。

また、定員の適正化を進める一方、高度化・多様化する住民ニーズに対応するため、事務処理のICT化や指定管理者制度をはじめとする民間委託等を積極的に推進しており、本年10月からは介護保険関係業務の一部を民間委託する予定となっている。



岩松 近俊 議員 (未来かのや)

スポーツ振興について

鹿屋市スポーツ関係施設再配置計画について、進捗状況及び、今後の整備施策を示されたい。

鹿屋市アスリート育成プログラムの育成強化の成果及び育成プログラムの展望を示されたい。

鹿屋市スポーツ関係施設再配置計画については、概ね計画どおりに実施しており、今後、再配置計画をベースに財源の確保や市民の方々、競技団体等の意見も聞きながら整備を進めてまいりたい。

また、鹿屋市アスリート育成プランについては、競技団体に對する補助金の交付や、鹿屋体育大学と連携したトレーニング方法等の助言を行うなど、平成27年度から延べ1千637人が九州大会や全国大会へ出場し、活躍している。今後、県や鹿屋体育大学、競技団体等と連携を深め、選

手の育成・強化など競技力向上に取り組んでまいりたい。

有害鳥獣被害防止対策について

現在の鳥獣捕獲の体制、地域の被害対策実績及び今後の有害鳥獣被害防止対策について示されたい。

本市では、鳥獣の住処となるヤブ払いの徹底や作物の収穫残渣の撤去、電気柵などの侵入防止柵等の整備、市内6つの猟友会捕獲隊による切れ目のない捕獲活動を実施している。

本年の9月からは、人手不足の猟友会が他の猟友会に応援を依頼することができるようになるなど、捕獲体制の強化につながる取組を試行的に行っている。

また、南部猟友会においては、錦江町の大根占猟友会と連携した行政区域の境での捕獲活動にも取り組んでいる。今後、地域や猟友会等との連携を充実・強化しながら鳥獣被害対策の取組を継続し、農作物被害の軽減に努めてまいりたい。



吉岡 鳴人 議員 (政経クラブ)

「かのや食・農商社」について

どのような農業者・食品企業が参加しているのか。

また、市役所の人事と独立した専門家を確保すべきではないか。

さらに、法人化する考えなど、将来展望について中長期的な施策を示されたい。

本市では、生産者が品質の良い農林水産物を作り、付加価値を高め、販路につなげるために、かのや食・農商社推進室を立ち上げ、国内外の商社やスーパー、飲食店等との関係構築やつながりを強化するとともに、川中・川下からの要望を生産者や事業者の確に伝えて商談や新たな商品づくりにつなげることとしている。

かのや食・農商社推進室については、まずは、販路開拓・拡大及び地域6次産業化の推

進に取り組むこととしており、J.Aをはじめ生産者や事業者とのネットワークを強化し、地域の生産者や事業者と川中・川下等を結び、調整するコーディネートとしての役割を明確化し、さらなる産業振興につなげてまいりたい。

**鹿屋市交流センター「湯遊ランドあいら」について**

**問** 浴場設備やレストランの再配置を含めた衛生的かつ効率的な大規模改修をする考えはないか。

また、隣接する保健センターやパターゴルフ場跡地等、遊休資産の有効活用を図っていく考えはないか。

**答** 当該施設は、建設から約20年が経過し、施設の一部が老朽化していることから、これまで必要な修繕を行いながら運営している。

今後も、中長期にわたって維持、運営していくためには、隣接する保健センターやパターゴルフ場跡地の活用策も含めて、抜本的な検討の必要があるのではないかと考えている。



近藤 善光  
議員  
(会派 至誠・公明)

**ブルーラインの整備について**

**問** 自転車利用者や自動車運転者の利便性及び安全性を図るため、ブルーラインを公道に増やしていく計画はないか。

**答** ブルーラインを公道上に整備する場合は、自転車利用者の安全確保の観点から、公安委員会との協議や標識設置などの検討が必要である。

今後、ブルーラインの整備については、関係機関と十分な協議、調整を図りながら検討してまいりたい。

また、ブルーラインの整備により、地域外から訪れるサイクリストの増加等が期待できることから、現在、国や県に国道220号など8つの区間について、要望しているところであり、早期に整備されるよう、関係市町とも連携を図りながら取り組んでまいりたい。

**自転車を活かした観光振興について**

**問** 県や近隣市町、株式会社おおすみ観光未来会議等と連携し、大隅半島全体でブルーラインを活用したコースを設置するなど、自転車による観光振興を進めてはどうか。

**答** 自転車を活用した施策として、ツール・ド・おおすみサイクリング大会などの開催、霧島ヶ丘公園のマウンテンバイクパークの整備、サイクルマップの作成等を実施している。

また、今年度は、大隅地域振興局によるサイクリスト向けの情報発信事業や、おおすみ観光未来会議が実施する関西地区のサイクリスト向けモニターツアーが計画されているなど、取組が拡大している。

今後も、県、大隅4市5町、おおすみ観光未来会議などが連携してサイクリスト受入体制の整備や新たなイベント等に取り組んでまいりたい。

(その他の質問項目)  
・マウンテンバイクパークのリスク管理について



福田 伸作  
議員  
(会派 至誠・公明)

**防災・減災対策について**

**問** 自主防災意識を高める更なる取組が必要と考えるが、本市の見解を示されたい。

また、西日本豪雨では、ダムの緊急放流が原因で甚大な被害を引き起こしたが、高隈ダムの放流の在り方について、本市の考えを示されたい。

**答** 本市では、高齢者や避難に時間を要する方などが早めに避難できるように、空調や畳等が整備された13か所を、一次避難所として位置付け、防災行政無線やFMプラぷら等の様々な情報伝達ツールを活用し、早めの避難行動ができる体制をとっている。

また、ダムの弾力的な運用として、梅雨前線や台風の影響により大雨が予想される場合は、事前に貯水量の調整を行うこととし、梅雨期や台風期には、水位を下げる臨機の措置をとることとしている。

**高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種事業の取組について**

**問** 本市の定期予防接種対象者の接種率を示されたい。

また、接種できなかった市民のための対策として救済措置を設けるべきと思うが、本市の考えを示されたい。

**答** 予防接種の接種状況は、約50%の接種率となっており、県平均の約36%より高い接種率となっている。

また、指定の受診期間中に受診できなかった方々への救済措置については、本市では定期接種を基本として予防接種を実施していること、既に自費で接種した方との公平性に欠けることなどから、現時点においては、対象者以外の方への支援は難しいと考える。

なお、国において、平成31年度以降の定期接種の対象者については、経過措置対象者の接種状況や接種記録の保管体制の状況等を踏まえ、改めて検討されており、本市においてもその動向を踏まえながら、今後の対応を検討してまいりたい。



花牟礼 薫  
議員  
(会派 創生)

水道行政について

問 市内で水道が整備されていない地区は何地区か。

また、未整備地区への補助は考えられないか。

漏水により多く支払われた料金の返還の基準はあるのか。

また、収納業務を民間委託できないか。

答 計画給水区域内における未給水地区は6地区あり、未給水地区においては、基本的に地元住民の同意率が概ね8割以上という一定の基準を設けて事業を進めている。

未整備地区への補助については、水道事業は公営企業であり、限られた財源で安心安全な水の安定的供給を持続していくことが求められており、事業費のほとんどを利用者から納付される水道料金で運営していることから、基本的に個人に対する補助は行っていない。

なお、未給水地区の解消については、今後も、地元の方の意見を伺い協議を重ねながら、取り組んでまいりたい。

漏水による水道料金の返還の基準については、まず、漏水の疑いがある時はすぐ本市へ連絡いただき、漏水箇所が判明し、修繕が終了した時点で、再度本市へ連絡していただくこととなっております。

その後、漏水に係る使用水量の認定を行い、水道料金の減免を行っている。

収納業務については、窓口、検針、開閉栓、料金徴収及び滞納整理が業務内容であり、そのうち、検針及び開閉栓については既に民間へ業務委託しており、窓口、料金徴収及び滞納整理については、本市が直営にて実施している。

今後、本市の水道事業は、人口減少に伴う水道料金の減少、水道施設の老朽化、職員の減少による技術者の確保等の課題に対応していく一つの方策として、現在直営で実施している業務の民間委託について、調査・検討を行っているところである。



伊山 勇人  
議員  
(会派 至誠・公明)

林業活性化について

問 林業活性化について、どのような取組をしているか。

また、本市としての林業活性化への今後の取組をどう考えているか。

答 本市では、高隈・祇川地域に設定した森林共同施業団地内における未利用間伐材の利用拡大や、木材の安定的な供給体制を整え、新たな木材需要に対応した市有林調査や、中間土場の整備をはじめ、効率的な木材生産・流通と、再造林につながる取組を進めている。

また、適正な森林管理や、効率的な木材生産のための基礎情報となる林地台帳の整備や、平成31年度から始まる森林経営管理制度の実施体制を整えるとともに、国や県、森林組合、林業事業体と連携し、林業の活性化に向けた取組を進めてまいりたい。

道路行政について

問 県道折生野神野吾平線の拡幅工事が10年以上休止しているが、肝付町とともに工事再開を県に強く要望すべきではないか。

答 現在、当該路線の周辺地区においては、大隅地域の道路交通網の骨格を成す大隅縦貫道吾平道路、吾平市街地内を横断する都市計画道路路吾平東西線、肝付町岸良地区と県道折生野神野吾平線を繋ぐ県道岸良高山線等が県において整備が行われており、本市や肝付町においても、これらの整備を最優先としており、整備促進に向けて県へ強く要望しているところである。

県道折生野神野吾平線の未改良区間への対応については、これらの道路整備の進捗等を見極めながら、肝付町と連携を図り、事業効果や整備の優先度等を踏まえ、要望に向けて検討を進めてまいりたい。

(その他の質問項目)

- ・地域おこし協力隊について
- ・日本版DMOについて
- ・学力向上について



杉浦 美恵子  
議員  
(政伸クラブ)

国内で頻発する大規模災害等に備える防災行政について

問 海岸地区(古江く浜田)の津波避難経路の確保と避難誘導について示されたい。

避難行動要支援者の実態把握の方法について示されたい。

また、避難方法の一つとして、リヤカーの活用についてどう考えるか。

答 海岸地区の津波避難経路については、鹿屋市防災マップにおいて、海岸地区で標高が4m未満の区域を示すとともに、4m以上の区域にある公共施設等を記載している。

避難行動要支援者の把握については、台帳を作成し、高齢の方や障がいのある方などを登録し、随時登録情報の更新を行っており、作成した台帳は、民生委員や、町内会長、消防、警察などに配付し情報共有を図っている。

リヤカーの活用については、要配慮者の避難や災害時の物資の運搬などにおいて有効な手段の1つであるが、これら災害時に必要な備品の購入に対しては助成を行っており、それぞれの地域に合った備品を整備していただいている。

**報道機関の活用について**

**問** 報道機関への情報提供方法と、その課題について示されたい。

また、民間事業者の新聞社訪問等について行政として何か取り組めないか。

**答** 本市では、記者発表や資料提供などによる報道機関を活用した情報提供を行っており、広報誌やホームページ、SNSなど様々な手段を活用した情報発信も行っている。また、報道機関の活用については、市役所内の記者室の活用や、報道機関への直接的な情報提供など、各種団体に周知を行ってまいりたい。

**(その他の質問項目)**

・コミュニティソーシャルワーカーについて



18  
見玉美環子  
議員  
(会派 至誠・公明)

**保健福祉行政について**

**問** 子育て世代支援センターが開設されて2年になるが、課題はあるか。

産婦健康診査事業の概要と本市の見解を示されたい。

救急医療情報キットの配布数と普及率を示されたい。

また、更なる普及に向けてどのように考えるか。

外出時の緊急事態に備え、持ち歩きできる名刺大の救急医療情報カードの利用状況と課題を示されたい。

**答** 子育て世代支援センターでは、対象者それぞれの状況に寄り添い、早期からの丁寧な支援が必要であることから、支援を行う専門員等のスキルアップのほか、安定した人材確保が重要な課題である。

産婦健康診査事業は、身体だけでなく、産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産後2週間、産後1か

月など出産後間もない時期に健診を勧め、その費用を助成するもので、今後、管内自治体との調整や医療機関の協力体制など整理しながら、実施について検討してまいりたい。

救急医療情報キットは、本年8月末までに5千540セットを配布し、高齢者のみ世帯に対する普及率は約42%と推計している。

今後も、市民が覚えやすい通称の検討や健康づくり推進員などによるイベントを活用した普及啓発の取組等を行い、普及に努めたい。

救急医療情報カードについては、外出時に持ち歩くことで、万一の事態に備えるもので、昨年度からホームページからダウンロードして利用できるようにしている。

対象者の制限は特に設けておらず、ダウンロード数についても把握していないため、利用状況は分かっていない。

なお、ホームページから利用できない等、高齢者には使いづらい状況もあることから、様々な意見を参考に改善を行い、普及推進に取り組んでまいりたい。

**竹チップを活用した「ごみ減量化」への取組について**

**問** 生ごみ処理費用の全額を示されたい。

また、竹チップを活用した生ごみ処理の取組を実施する考えはないか。

**答** 平成29年度の生ごみ処理費用は、約620万1千円となつている。

竹粉等を使った堆肥化事業は、粉砕機の購入設置や実施可能事業者の選定、原料となる竹の確保、竹粉や堆肥の販売の確保などが課題となつている。

また、生ごみの減量については、これまで実施してきている生ごみ処理機器設置費補助事業の促進に加え、食ベキリ、使いキリ、水キリの、かのや3キリ運動の推進など、関係機関と連携し、環境にやさしい街づくりに取り組んでまいりたい。



19  
米永 淳子  
議員  
(社会民主党)

**共生社会に向けての性的マイノリティの人権について**

**問** 小・中学校における教員研修等は行っているのか。

また、LGBTの鹿屋女子高入学許可について、考えを示されたい。

**答** 教職員が性同一性障害への理解を深め、支援方法等について共通理解するため、管理職研修会などでの指導、専門家の講師を招聘しての研修会などを行っている。

また、鹿屋女子高におけるトランスジェンダーの学生の入学については、一部の大学において入学への検討が始まったばかりであり、課題やその対応が明確になっていない段階では、入学許可は難しいと考えており、今後も全国状況を注視してまいりたい。

**(その他の質問項目)**

・農業政策について  
・歯科医師不在で行われている乳幼児検診でのフッ素塗布について  
・狂犬病予防接種率向上について



岡元 浩一  
議員  
(無所属)

職員の法令遵守と新人事評  
価制度の効果について

問 今年度も酒気帯び運転で職員が処分されたが、今後の改善策を示されたい。

答 また、新人事評価制度は職員の就業意欲を高めたか、将来構想を含めて見解を示されたい。

問 今年度、酒気帯び運転が発生した以後は、新たな対策として、所属長による職員面談の実施や飲酒の機会の事前報告、酒席時の帰宅方法の確認などの取組を行い、飲酒運転撲滅を図っている。

本市の人事評価制度は、人材育成を最大の目的として実施しており、6か月ごとの評価期間の職務行動に限って評価を行っており、処分を受けた職員も、業績を挙げ能力を発揮すれば、過去の処分に関わらず、適正に評価される仕組みとなっている。

防災行政について

問 災害時における水道事業による飲料水の確保と、非常用発電対策について現状と対策を示されたい。

答 災害時の飲料水の確保については、利用できる水道施設、配水池等から運搬給水を行う、他自治体への応援要請を行う、民間事業者との物資提供に関する協定書に基づき飲料水の確保を行うなど、早急な給水活動に努めている。

また、電力確保については、特に避難所における夜間の照明をはじめテレビや携帯電話等、幅広い需要があることから、畳部屋やエアコン等、設備の充実した一次避難所13施設の停電対策として発電機を購入し、避難所としての機能強化を図っている。

さらに、町内会単位の小規模な避難所については、必要な備品を購入できる自主防災組織助成金の活用も可能としている。

今後関係する事業者等との連携強化はもとより、災害につきよいまちづくりを推進してまいりたい。



繁昌 誠吾  
議員  
(会派 創生)

スポーツ政策について

問 障害者が利用できるスポーツ施設の整備の現状と課題、今後の施策を示されたい。

また、スポーツ関係施設再配置計画の現状と課題、今後の取組を示されたい。

問 障害者スポーツの推進については、障害の種類及び程度に応じた配慮が必要であることから、十分な施設整備が課題となっているため、障害者スポーツに関する相談体制の確立やニーズの把握を行うとともに、広域の障害者スポーツ支援を含め、障害者と健常者が共にスポーツ活動に参加できるよう器具等の充実も検討しながら広く機会づくりを推進してまいりたい。

また、鹿屋市スポーツ関係施設再配置計画については、これまで概ね計画どおりに整備を実施しており、今後も市民の方々、各競技団体がより良

観光行政について

い環境の中で、スポーツや健康づくりに取り組むことができるよう、競技団体や関係機関等の意見を踏まえ、計画的に進めてまいりたい。

問 花火大会のシャトルバスの運行について市民からの苦情が多く聞かれたが、今後の対応について示されたい。

答 古江港での納涼花火大会については、周辺に大きな駐車場がないことや会場周辺の交通混雑を避けるため、特設駐車場から会場までのシャトルバス運行を行ったところであり、大きな事故やトラブルはなかったものの、復路の最終便が予定していた時刻を過ぎるなど、課題が残ったところである。

次年度については、今年度の課題等も踏まえ、より市民の皆様が参加しやすい花火大会を実施できるよう協議を進めてまいりたい。

(その他の質問項目)

・市街地活性化について

委員会活動

県外所管事務調査

◆総務委員会

●実施日

平成30年7月24日(火)  
26日(木)

▽調査地及び調査事項

○北海道旭川市

・公会計制度の取組について

旭川市は、公会計制度に当初から積極的に取り組んでおり、平成21年度決算の基準モデルの作成から外部の公認会計士事務所へ委託している。

委託内容については、財務諸表の作成、固定資産台帳の作成、財政状況の評価分析、指導・助言となっている。

受理した成果品については、そのまま提出しているのではなく、財務担当課において、注釈などを入れるなどわかりやすい財務報告書の作成に努めている。

課題としては、その専門性から市内の公認会計士事務所へ委託できていないこと、一部固定資産台帳に掲載されていない財産があること、担当課以外での成果品の活用が進



んでいないことが挙げられる。  
鹿屋市は平成20年度から公  
会計制度に取り組んでおり、  
これまで固定資産台帳等の整  
備、財務諸表の様式の変更及  
び発生主義に基づく仕分ルー  
ル等の策定、公会計システ  
ムの導入など着実に進めてい  
るところである。

また、平成29年度決算から  
国が示す基準により作成す  
ることが求められていることか  
ら、今後、他都市との比較が  
可能になると思われる。  
統一的な基準による財務書  
類等を作成することで、鹿屋  
市の財政状況について、市民  
へのわかりやすい情報提供や  
全庁的な活用に努めていた  
きたい。

### ○北海道千歳市

#### ・基地対策について

千歳市には、3つの基地が  
あり、防衛施設の全体面積は  
行政区画面積の約8・2%、  
自衛隊関係者が人口の約4分  
の1を占めているなど自衛隊  
と共存しているまちである。

#### 基地交付金等については、

近年減少傾向にあることか  
ら、全国基地協議会、防衛施  
設周辺整備全国協議会、在日  
米軍再編に係る訓練移転先6  
基地自治体連絡協議会などを  
通じて、精力的に要望活動を  
実施している。

在日米軍再編に係る訓練移  
転については平成20年2月か  
ら現在まで10年間で9回の訓  
練が実施されている。

騒音の状況については、全  
市的な防音工事が進んでお  
り、市民からの苦情は少ない  
とのことである。

訓練の日程等については、  
千歳基地関係の協定を結ぶこ  
とにより、3週間前の概略公  
表、1週間前の詳細公表と2  
回の状況提供があり、市民へ  
の周知については、千歳飛行  
場騒音地区整備協議会を通じ  
た情報提供のほか、市広報、

ホームページ、新聞の折込、  
駅前の電光掲示板などで周知  
をしている。

鹿屋市においても、在日米  
軍再編に伴う空中給油機の鹿  
屋基地におけるローテーション  
展開について、平成28年2  
月に九州防衛局と協定を締結  
したところであり、今後、具  
体的な訓練等が行われていく  
ことになるが、訓練移転に  
よって市民の安全安心が損な  
われないよう、日米の協議内  
容や国の取組などについて、  
市民への速やかな情報提供に  
努めていた、きたい。

また、基地交付金や再編交  
付金などについて、国に対し  
てしっかりと要望し、防音工  
事など必要な措置を講じてい  
た、きたい。



### ◆市民環境委員会

#### ●実施日

平成30年7月18日(水)  
19日(金)

#### ▽調査地及び調査事項

#### ○岡山県玉野市

#### ・空き家対策について

玉野市は、空き家改修事業  
や除却事業の補助制度等を活  
用した空き家対策を行ってお  
り、NPO法人「たまのIJ  
Uコンシェルジュ」の協力に  
よる移住支援情報サービス

や、移住お試し滞在助成金等  
の関連事業等を通し、毎年、  
数多くの移住者につながって  
いることは、今後の空き家の  
活用方策にも大変有効である  
と思われる。

鹿屋市においても、先駆的  
な取組として、本年2月に県  
内初の行政代執行による空き  
家の強制撤去に踏み切ったと  
ころであるが、行政代執行に  
ついては、行政として危険な  
空き家の放置を防ぐ手だては  
できたが、費用の回収に係る  
難問も残されており、今後の  
課題となっている。

玉野市においては、市内へ  
の定住、市内企業への就労の  
促進を図り、市の施策に資す

ることを目的に、「市有住  
宅」を設置しており、民間の  
集合住宅(社宅)等を市が無  
償で借り受け、運用を行って  
いる。市が所有・管理する住  
宅ではあるが、「市営住宅」  
とは異なり、いわば民間住宅  
の公営版で、家賃も一般住宅  
家賃と差異のないものとなっ  
ており、市独自の定住促進策  
の一翼を担っているものと思  
われる。

鹿屋市においても、これま  
でに様々な取組を展開してい  
るが、今後も空き家の増加に  
歯止めをかけることは大きな  
課題であり、防災、減災等の  
視点を取り入れた誘導型コン  
パクトシティ構想を踏まえな  
がら、「空き家をつくらない  
都市政策」の必要性を検討す  
べき段階にあると思われる。



○愛媛県今治市  
・自転車を活かしたまちづくりについて

今治市では、車道の路側に自転車の推奨ルートを明示するブルーラインや路肩の拡幅整備をはじめ、安全を提供するための「思いやり1・5m運動」など、歩行者・自転車・自動車がお互いの立場を思いやる「シェア・ザ・ロード」の精神の浸透に努めており、交通安全対策の観点からも大いに見習うべき取組である。

自転車専用道路の整備については、しまなみ海道の沿線を中心に、愛媛県下全域を対象に道路整備に取り組んでおり、鹿屋市においても、近隣市町との連携を深めていくことの必要性を強く感じたところである。

また、概ね60歳以上の男女を対象に、サイクリングを通じて介護いらずの健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりを育むことにより、今後は国民健康保険税負担への軽減も期待したいとのことであった。

今治市は、鹿屋市と鹿屋体

育大学、自転車のプロチーム「シエルブルー鹿屋」に対しても強く関心を持っており、プロスポーツ選手と地元の自転車愛好家たちが身近に融合した取組を参考とするために、交流を図っていきたいとのことである。

今後、今治市をはじめとした先進地等との交流を深めながら、大隅地域の特徴を活かしたサイクリングロードの環境整備に努め、併せて2020年のかごしま国体に向けて、関係機関・団体の協力のもと、地域全体でもてなしの精神の醸成にも努めながら、子どもから大人まで市民と一体となった自転車を活かしたまちづくり施策の推進に努めていただきたい。

今後、今治市をはじめとした先進地等との交流を深めながら、大隅地域の特徴を活かしたサイクリングロードの環境整備に努め、併せて2020年のかごしま国体に向けて、関係機関・団体の協力のもと、地域全体でもてなしの精神の醸成にも努めながら、子どもから大人まで市民と一体となった自転車を活かしたまちづくり施策の推進に努めていただきたい。



◆産業建設委員会  
●実施日

平成30年7月24日(火)  
26日(木)

▽調査地及び調査事項

○山形県天童市

・農畜産物の都市部へのトッ  
プセールスと海外プロモ  
ーションについて

天童市では、特産果実であるさくらんぼやラ・フランス、シャインマスカットの販路拡大のため、平成22年度より大消費地におけるトップセールスを開始し、平成24年度からは海外へのプロモーション販売に取り組んでいる。

特に、海外プロモーションにおいては、天童市が農協や生産者と連携するだけではなく、一般社団法人である山形県国際経済振興機構のアドバイスを受け、販路先のターゲットを絞るなど、官民一体となった販路拡大の取組を行っている。

鹿屋市においても、天童市の特産果実と同様、「日本一和牛のふるさと かのや」と銘打った本市の特産品の代表である牛肉をはじめ、カンパチ、茶など魅力的な農畜産物

を全国に向け情報発信し、販路拡大を図っているところであり、今年度から「かのや発 海外チャレンジ事業」により、海外への販路拡大を目的とした展示会や商談会への出展等の支援に取り組むこととしている。

鹿屋市と天童市における農畜産物に違いはあるものの、天童市の取組は、県と市・農協が連携して一つになりPRすることや、生産者の代表が直接現地に赴き消費者の声を聞くこと、海外プロモーション展開後、販路先の嗜好性を把握するといった情報をフィードバックさせ次の展開へつなげるなど、今後、農畜産物の消費拡大を図る上で、海外での消費拡大も目指している本市にとって大いに参考となる事例と考える。

鹿屋市と天童市における農畜産物に違いはあるものの、天童市の取組は、県と市・農協が連携して一つになりPRすることや、生産者の代表が直接現地に赴き消費者の声を聞くこと、海外プロモーション展開後、販路先の嗜好性を把握するといった情報をフィードバックさせ次の展開へつなげるなど、今後、農畜産物の消費拡大を図る上で、海外での消費拡大も目指している本市にとって大いに参考となる事例と考える。



○山形県山形市  
・日本版DMO形成事業について

日本版DMOは、観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組みづくりや、地域一体の魅力的な観光地づくり、一元的な情報発信・プロモーションなどを行うことにより新たな観光客を呼び込み、観光によって地方創生に貢献する、という役割への期待は大きなものがある。

山形版DMOにおいては、地域観光振興の舵取り役としてDMO「山形・上山・天童三市連携観光地づくり推進協議会」と、その振興策を具現化するDMC「おもてなし山形(株)」を組織し、それぞれがDMOに期待される役割を分担して担うこととしており、新たな着地型旅行商品の開発や、広域的連携による地域一体となった魅力的な観光地づくりに取り組んでいるところである。

鹿屋市においても、本年度DMO認証取得を目指し、「株式会社おおすすめ観光未来会議」を設立し、大隅地域を訪れる観光客のニーズと、大

隅の資源を融合させた新しい商品づくりの支援を行い、観光という側面から地域事業者のビジネスに貢献するとしている。

山形版DMOにおける課題等については、鹿屋市においても同様に懸念されるところであり、特に観光商品を造成するためのプランニングが可能な観光プロフェッショナル人材の確保・育成や、事業存続に向けた自主財源の確保は大きな課題と考える。

今後もDMO事業の推進にあたっては、山形版DMOを含めた先進事例を参考にしながら、観光のプロフェッショナルとして大隅の新しい観光地域づくりを推進し、大隅ブランドを確立することにより、観光による地域活性化を図っていただきたい。



## ◆文教福祉委員会

### ●実施日

平成30年7月30日（月）  
～8月1日（水）

### ▽調査地及び調査事項

#### ○福岡県福岡市

#### ・福岡市立福岡女子高等学校について

福岡市には市立高校が4つあり、それぞれの学校が特色を生かしながら、学校運営に尽力されている。

福岡女子高等学校は、福岡市唯一の公立の女子高校であり、潤沢な予算、充実した施設やスタッフを活かし、教育改革取組方針を踏まえながら、専門学科の資格取得の増加、英語力向上、国際理解の向上、看護進学コースの生徒の看護医療系の大学への進学者の増加など、専門学科だけにとらわれず、学校一体となつて、学校運営に取り組んでいる。

また、平成17年から平成19年頃は、生徒指導の問題で地域の方等から女子高の評価が落ち込んだ時期があったようだが、その後生徒指導に力を入れたことにより、再評価されたという説明もあった。

鹿屋市においても平成28年度に、外部委員から成る鹿屋女子高等学校活性化推進委員会を設置し、「鹿屋市女子高等学校みらい創造プラン・活性化基本方針」を策定し、鹿屋女子高等学校の活性化のための協議や、新校舎建設などを進めている。

福岡市は、人口規模や財政規模など鹿屋市との規模の違いはあるが、活性化検討委員会やプロジェクト会議等を逐次設置し、改革の方針を踏まえながら独自の取組を実施しており、今後の鹿屋女子高等学校の活性化に向けて大いに参考となるものと感じた。



#### ○栃木県足利市

#### ・屋内子ども遊び場設置運営事業について

足利市の屋内子ども遊び場設置運営事業で設置された「キッズピアあしかが」は、雨の日でも安心して子どもを素足で遊ばせられるような屋内の遊び場がほしい、との子育て世代の方からの要望を受け、行政提案型公募方式により民間事業者と協力して整備した施設である。

施設の特徴として、屋内施設のため天候に左右されないこと、運営自体を民間事業者が行っているためそのノウハウが活かせること、子どもの運動機能の向上につながる高品質な遊具の定期的な入れ替えを行っていること、子育て世代の交流の場が創出されることなどが挙げられる。

また、当初は想定していなかったようだが、事業実施者が社会福祉事業所であることから、障がいのある方の雇用の場ともなっており、長く空き店舗になっていた商業施設にも子ども用品店が参入するなど、地域経済の活性化にもつながっているようである。

鹿屋市にも子育て支援センターはあるが、利用できるのは平日限定であり、おおむね3歳までの未就学児が対象となっている。それ以上の年齢の子どもが遊べる施設がなく、市民からもショッピングモールにあるような遊具施設がほしいとの意見もある。

足利市の施設は、安心して衛生的に遊ぶことができる施設であることから、「少子化社会の中で社会全体で健全に育てていく」、「周辺地域の人々と絆を強め交流を図る」、「地域活性化の拠点」という視点や、子育て世代の方のための政策の充実を図るという観点からも、このような施設の整備を検討していく必要があるのではないかと考える。



### 第三次鹿屋市議会改革特別委員会

議員の定数や各常任委員会の改編など、議会に関する課題について調査・検討を行い、議会の改革に資するため、第三次鹿屋市議会改革特別委員会を設置しました。

●定数 26名

(※正副議長を除く全議員)

●構成委員

- ◎東 秀哉 ○花牟礼
- 柴立 豊子 岩松 近
- 中馬 美樹郎 近藤 善
- 佐々木 茂己 繁昌 誠
- 伊野 幸二 原田 鳴
- 米永 淳子 吉岡 靖
- 田辺 水哉 新保 秀
- 西 美恵子 福田 伸
- 福崎 和士 市来 洋
- 時吉 茂治 別府 初
- 梶原 正憲 松本 辰
- 児玉 美環子 今村 光
- 永山 勇人 下本地 隆

●設置日 平成30年10月1日

## 平成30年度議会報告会を開催しました

鹿屋市議会では、10月16日(火)と17日(水)に、市内4会場において、議会報告会を開催しました。

市民の皆様のご意見等は、鹿屋市議会として真摯に受け止め、今後の議会活動に生かしてまいります。また、市民の皆様からのご意見等については、市議会ホームページにおいて公表する予定ですので、ぜひご覧ください。

平成30年  
12月定例会会期日程(案)

- 12月30日 本会議
- 11月30日 本会議
- 12月10日 本会議(一般質問)
- 12月11日 本会議(一般質問)
- 12月12日 本会議(一般質問)
- 13日 議会運営委員会
- 13日 総務委員会
- 14日 文教福祉委員会
- 14日 市民環境委員会
- 14日 産業建設委員会
- 17日 予算委員会
- 18日 予算委員会
- 20日 本会議

※この日程は予定であり、変更になることがありますので、詳細な日程等については議会事務局までお問い合わせください。

※本会議は傍聴することができます。議員の活動や市政の動向を知る機会でもありますので、ぜひ、お気軽にお越しください。

### 議会報委員会からのお知らせ

議会だよりは、議会内容を要約して掲載しています。詳細については、会議録を閲覧ください。

会議録は、市立図書館、情報公開室(市役所5階)若しくは、市議会ホームページでご覧いただけます。

また、よりよい誌面づくりのために皆様のご意見・ご感想等を事務局までお寄せください。

#### ★議会報委員会

構成委員

- ◎伊野 幸二 ○柴立 豊子
- 吉岡 鳴人 新保 秀美
- 近藤 善光 佐々木茂己
- ◎は委員長 ○は副委員長

#### 【お問い合わせ先】

鹿屋市議会事務局  
TEL 0994-31-1143  
メールアドレス gikai@kanoyanet